

組織間関係における財務情報・非財務情報の利用

報告者： 加登 豊（神戸大学）
清水 信匡（桃山学院大学）
坂口 順也（神戸大学）
河合 隆治（神戸大学）

本報告の目的

従来、管理会計領域では、原価計算システム、予算システム、利益計画、マネジメント・コントロールなど、組織の内部に焦点を当てた研究が主に蓄積されてきていた。しかしながら、今日、顧客ニーズの多様化、製品ライフサイクルの短縮化、企業活動のグローバル化など、企業を取り巻く環境の急激な変化を背景として、組織の内部だけでなく、組織と組織との関係に焦点を当てることが、管理会計領域の主要な研究課題の一つとして認識されて始めている。

組織間関係に焦点を当てた管理会計研究は、欧米の実務雑誌だけでなく、研究雑誌においても、いくつか掲載されている。これらの研究は、バイヤー・サプライヤー関係を中心に、実務に対する提言を指向するものから、文献研究、ケース研究、統計的実証研究など、さまざまな研究方法を用いて、管理会計に関する知見の蓄積を指向するものまで、多岐に及んでいる。ただし、組織間関係に焦点を当てた研究はいまだ途についたばかりである。それゆえ、組織間関係に焦点を当てた管理会計研究を今後さらに発展させるためには、現段階において、関連する研究を網羅的に整理し、今後の研究の方向性について検討することが必要であると考えられる。

そこで、本報告では、わが国においても変貌が顕著であるバイヤー・サプライヤー関係のうち、とりわけ、サプライヤー選択・モニタリングに焦点を絞り、関連する既存研究を包括的に整理する。加えて、組織間の変貌と並行して、サプライヤー選択・モニタリングに関連して、財務情報・非財務情報の併用する試みがみられることから、財務情報・非財務情報のリンケージを、組織間関係を検討する上での新たな視点として提示する。これらのレビューをふまえた上で、組織間管理会計の今後の課題を明らかにすることにしたい。

具体的には次のような手順で報告を行うことにする。

組織間関係（バイヤー・サプライヤー関係）と選択・モニタリング

従来、欧米では、バイヤーは、外部の部品購入サプライヤーを、価格を基礎としたビIDDリングによって決定してきた。また、バイヤーとサプライヤーとの取引関係は、短期的な性格を有してきた。しかしながら、80年代までの日本企業の躍進を背景として、系列に代表される長期的なバイヤー・サプライヤー関係が注目され、研究開発段階でのサプライヤーとの協働、長期的契約、サプライヤー選択に対する実務が、欧米においても検討されるにいたっている。

組織間関係（バイヤー・サプライヤー関係）における財務・非財務情報の利用

上記の動向に伴い、欧米の実務雑誌では、Total Cost of Ownership（TCO）が財務情報を利用するシステムとして紹介されている。TCOは、全部原価の一つであり、購入部品の価格だけでなく、取得、利用、補修に関連したあらゆるコストをサプライヤーの選択・モニタリングに利用することを目標としている。

その一方で、欧米の研究雑誌では、サプライヤーとの協働構築に焦点を当てた研究のほか、サプライヤーとの協働の実態把握を志向した研究が発表されている。この中には、サプライヤーの選択・モニタリングに関して、財務情報の利用だけでなく非財務情報（技術、評判、品質、配送など）を考慮することを示した研究が存在している。

このように、財務情報だけでなく非財務的指標を併用することは、バランス・スコアカードに関連して実務雑誌、研究雑誌で議論が盛んである。こうした視点は、欧米の組織間関係に関する管理会計研究のレビューを考慮すると、組織内のマネジメントだけでなく、組織間のマネジメントを検討する上でも有用であると考えられる。

組織間関係を理解する上での今後の課題

しかしながら、現段階では、バイヤーがサプライヤーに対してどのような情報を収集しているのか、収集されている情報の中でどの情報が重視されているのか、指標と成果にどのように結びついているかなど、十分に検討されていない点も多い。こうした問題の解明が進展することにより、長期取引関係を採用するという企業行動の合理性、および、組織間管理会計の解明が期待されるであろう。

以上